

| 課 題 | 具体的取組 | 取組目標 | 5年間の取組成果 | 主な実績 |
|--------------|--|---|---|--|
| | | | | <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して暮らせるまちづくりに対する助成制度を廃止し、地域振興活動補助金及び地域振興交付金に統合（20年4月） 地域振興活動補助金を廃止し、地域コミュニティづくりなどの活動等に役立てるよう地域交付金として交付するため地域振興交付金要綱を改正（23年3月） |
| 5 恒常的評価体制の構築 | <p>①局・区経営方針と連動した行政評価</p> <p>②第三者評価委員会による独立した包括的評価体制の確立</p> | <p>(1)各局・区において局長・区長改革マニフェストを反映し、かつ、具体的な目標を掲げた局・区経営方針の作成と局・区経営方針に連動した評価システムを構築</p> <p>(2)市役所の中での意思決定（予算編成や施策の選択と集中など）のPDCAサイクルと連動した評価システムの設計</p> <p>(3)各事業において既存のデータの数値化による現状分析の実施とその分析結果に基づく評価の実施</p> <p>(1)今回分析を行っている67の事業について、見直し状況を監視</p> <p>(2)各局・区の自己点検結果を2次的に評価</p> <p>(3)個別の事業について、民間経営のノウハウを取り入れた評価・見直しを行う</p> <p>(4)独立した立場で独自の評価手法により広範かつ包括的に評価を行う</p> | <p>局経営方針の策定により、各局の目標像・使命や主な経営課題、課題解決のための事業戦略が明らかになり、透明性の向上や市内部における組織目標の共有化につながった。</p> <p>毎年度、達成目標の実現に有効かという観点から、戦略と具体的取組の進捗状況を一体的に評価することで、戦略レベルでの評価が可能となった。</p> <p>評価結果をもとに、戦略や具体的取組等を適宜見直し、翌年度の経営方針に反映させるというPDCAサイクルの確立が図られた。</p> <p>局経営方針や局の自己点検について、外部の視点から包括的に評価を実施し、必要な指導、助言を行うとともに、次年度の局経営方針策定にあたっては、必要な指導・助言を行うなど、外部の視点からの評価体制を確立することができた。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 外部委員による「大阪市行政評価委員会」を設置（18年3月） 各局において局経営方針を策定（18年4月～） 経営方針と連動した行政評価の仕組みについて確立（19年2月） 評価結果をもとに、戦略や具体的取組等を適宜見直し、翌年度の経営方針に反映させるというPDCAサイクルを確立（19年4月～） 外部委員による「大阪市行政評価委員会」を設置（18年3月） 各局の局経営方針と自己点検について、市内部の2次評価を行った上で、行政評価委員会において評価し、委員会の意見を公表（19年4月～） |
| VI 職員の生産性の向上 | | | | |
| 1 勤務実績の給 | ①職務給（職務と責任に応じた給 | (1)一般行政職5級、7級など職務給の原則上課題があるので、級別標準職務・昇格 | 一つの補職・職責に対して一つの級に級別標準職務・昇格基準を見直すとともに、 | 「職員の給与に関する条例」を改正（19年3月） |